

嘉田由紀子 滋賀県知事 に聞く。

新しい治水のあり方

滋賀県流域政策局を視察。吉村知事とともに「卒原発」を宣言し「脱ダム」も進めている嘉田滋賀県知事を訪問。

嘉田知事：「多くの県で建設部長などが国から来ているのですが、霞ヶ関の意向を部長を介して反映させるので、ダム推進に決まっているのです。あたかも「科学の装い」をもった技術計算とそれを指導する組織とそこに群がる事業者。全部セットで情報をもってくるという「からくり」だということに、多くの方々に気づいていただきたいですね。その構造は「原子力ムラ」と全く同じです。滋賀県では問題意識をもつ職員と3年かけて国からの部長を変え、ダムだけに頼らない流域政策局をつくりました。

今後、財政が厳しくなる中、滋賀県全体500本の河川の治水を考えた場合、ダム建設を行うとダムの所だけに数十億円の集中投資になってしまいます。地域バランスを考えたらそれでは不公平ではないか、と考えたのです。

それに、ダムは完成するまで投資しないと治水できませんが、河川改修なら、段階的に治水の安全度を高めることができます。そのため滋賀県では、先ず全ての川で安全度を調べた上でランク付けし、地域バランスを考えて「戦後最大」の洪水を基準に、段階的に河川改修をおこない、「ダムだけに頼らない治水」を実現しているのです。

●今後の真の治水対策。「学ぶべきところ大」と感じました。

水 県は、24年度山形県全域7つの地下水盆の調査をおこないます。9月一般質問での「地下水保全と利活用」の提言が実ったものと思います。国会でも水循環基本法が審議されています。赤川扇状地の25万トン/日の地下水を守り、しっかりと鶴岡の食文化に活かしたいものです。

東日本大震災被災地支援について

どんどん寂しくなる被災地。
山形からのボランティアは
これからが勝負です。



被災地では仮設住宅の孤独死が発生し始めています。(神戸では私がいた3年間で孤独死が200名発生)そこで石巻現地NGO「openjapan」と連携して、65歳以上のお一人暮らしの方に3kgのお米をメッセージ付きで

手渡し、文通など心の交流を促す「3ライス元気村」運動を展開中です。

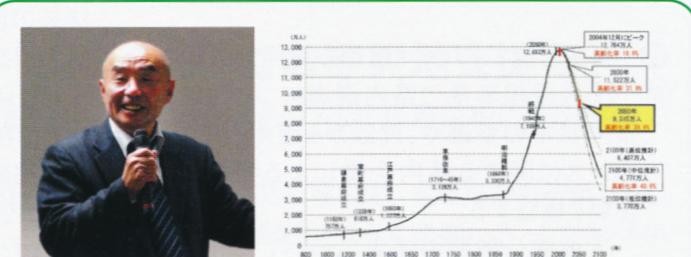
一口1,500円の寄付で参加できます。又仮設住宅を訪れるボランティアも募集しています。ぜひお問い合わせを。

2011.12.23 石巻市仮設住宅にて



2011.12.1 前田国土交通大臣宛、全国屈指の清流を活かす、ダムに依らない治水を求めて、申し入れをおこないました。

田中康夫衆議院議員、ダム検証のあり方を問う科学者の会127名の代表 今本博健 元京大防災研所長とともに。



11月26日、草島議会報告×政策学習会

五十嵐敬喜法政大学教授 元内閣官房参与からは、3.11以降の菅直人政権内の実際を、克明に語って頂き、市民を交えたパネル討論も行いました。今後の超人口減少社会を伝えるグラフは衝撃的でした。学習会動画については、www.kusajima.orgで放映中です。

お知らせ 草島議会報告×政策学習会 vol.2

食べものの安全と放射能・TPP

講師：安田節子 氏

日時：5月20日(日) 午前11時～

場所：勤労者会館ホール 《入場無料》



2000年まで日本消費者連盟勤務。
食政策センター「ビジョン21」を主宰。
【著書】○わが子からはじまる食べものと放射能のはなし(クレヨンハウス・ブックレット)
○自殺する種子—アグロバイオ企業が食を支配する(平凡社新書)

福島県郡山市にできた大規模な「屋内遊び場」を視察。
福島の子供達を庄内の自然の中で遊ばせたい



いらっしゃいます。子ども達の安全を考えたら当然です。今、郡山市議らと連携し福島の子ども達を庄内に1週間単位で招待して、おもいきり外で遊んでもらうような事ができないか検討中です。ご協力頂ける方はご一報を。

連絡先 TEL 0235-28-3338 メール s.kusajima@gmail.com

山形県議会議員

パドル vol.3

草島進一議会報告

ホームページ <http://www.kusajima.org> メール s.kusajima@gmail.com

この一年、山形県議会の新人議員として、農林水産常任委員会、景気雇用対策特別委員会に属し活動。9月議会では一般質問。11月に決算審議。2月議会で24年度予算審議をおこないました。

24年度は商工観光労働常任委員会、人口減少社会対策特別委員会、交通安全対策委員会に所属します。予算委員会質問を9月議会で行う予定です。

真に持続可能な、希望の社会づくりのために精一杯、力を尽くしてまいります。



3.11 東日本大震災・福島第一原発事故からの再生!

2012年.脱原発・再生可能エネルギー元年の庄内へ!

3月11日から1年。福島第一原発は、今もなお当初の原子力緊急事態宣言が継続中です。山形県内には13,600名の方々が避難されています。この災害から私達は何を学び、今後どんな社会を目指すべきでしょうか。

私は、1月末に福島県楢葉町など警戒区域内の視察を行いました。サッカーJリーグの拠点「Jビレッジ」は皮肉にも被曝作業員の基地になり、今も原発周辺や区域内で1日3,000名の方が被曝労働作業をおこなっている状況です。地震多発国に54基も原発がある危険。核廃棄物の最終処分手法がない矛盾。奇形や発ガンなど、世代を超えて影響を及ぼしかねない放射能汚染。これまで、子ども達の教育に到るまで、原発の「安全神話」を流布してきた、そして事故後に至っても真実を隠蔽する政、官、財、学の「原子力ムラ」という日本社会の病気は、世界中の市民の批判的になりました。

これらの事態を直視すれば、原子力発電比率をできるだけ早くゼロにするとともに、エネルギー安全保障、地球温暖化対策さらに、ピークオイル時代を踏まえ、再生可能エネルギーを基軸とした社会をつくることが当然、当面の目標といえます。

吉村県政は平成24年度、再生可能エネルギー元年として88億円(歳出28億+融資枠60億)の予算を組みました。4月から環境エネルギー部の創設。吉村知事を本部長とするエネルギー戦略推進本部が市町村や産業界と連携して事業を展開します。又、今年7月から菅直人元首相が政治生命をかけて成立させた、電力の固定買い取り制度(FIT)



福島第一原発3号炉爆発



福島県楢葉町役場前1.31

もはじまります。

私はこの1年、知事の「卒原発」宣言を高く評価し、再生可能エネルギーで雇用や経済を生み出す社会をなんとしてもつくりたいという思いで議論、提案をして参りました。

県内でも特に私達の庄内は、風力、小水力、森林、バイオマスなど、自然エネルギーの宝庫です。地域の資源からエネルギーを生み出し、地域の収入源にするなど、多くの市民の知恵、力を結集して、新しい業態・経済を創り出したいと考えています。今、世界で、再生可能エネルギー産業は、農業、産業、ITに次ぐ、「第四の革命」として大きな産業となっているのです。

今年2012年、「原子力ムラ」等の情報操作から卒業し、無尽蔵の自然のエネルギーを社会に活かす、再生可能エネルギー100%自給の社会へ邁進します。

草島進一事務所

〒997-0837
山形県鶴岡市道田町21-29
[TEL] 0235-28-3338
[FAX] 0235-26-0038
2012年(平成24年)3月31日発行
山形県議会議員 草島進一
議会報告 第3号